

令和 8 年度

道東自動車道 由仁栗山地区施工管理業務

特 記 仕 様 書

令和 7 年 1 1 月

東日本高速道路株式会社

北海道支社札幌工事事務所

1. 業務概要

1-1 業務名 令和8年度 道東自動車道 由仁栗山地区施工管理業務

1-2 道路名 道東自動車道

1-3 履行場所

契約書第8条第3項に示す履行場所は、北海道札幌市北区北37条西4丁目3番12号藤井ビルN374階（札幌工事事務所内）とする。

1-4 業務の対象

業務の対象となる工事等の箇所は次のとおりとする。

（1）工事箇所 道東自動車道（自）北海道勇払郡安平町追分美園（追分町IC）

（至）北海道夕張郡紅葉山（夕張IC）

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「施工管理業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は令和6年4月版とする。

3. 施工管理業務費

3-1 管理業務費

本業務の対象となる工事等は、下記のとおりである。

（1）工事概要

1）区間概要

業務区間は、道東自動車道（追分町IC～夕張IC間）20.2kmの区間である。

なお、工事等により生じる、規制機材の借用及び返納立会い等については東日本高速道路株式会社 北海道支社管内を業務の対象とする。

2）業務発注状況等

令和8年度は道東自動車道 追分町IC～夕張IC間における構造検討業務及び土質調査を行う計画である。

3）関係機関

業務区間における関係機関としては、国土交通省（北海道開発局）、北海道、由仁町、栗山町、安平町、夕張市、北海道企業局、北海道森林管理局等があり、工事実施に必要な協議を行う予定である。

(2) 工事計画等

1) 契約中調査等業務

工 種	令和 8 年度 完了予定調査	令和 9 年度以降 継続調査	備考
設計	1 件	0 件	
調査	0 件	1 件	

なお、上記調査等業務計画の詳細については、別添 1 のとおりである。

3-2 夜間立会

夜間立会の対象工事、作業内容、予定数量は下表のとおりとし、監督員へ報告の上、実施するものとする。

対象調査等	作業内容	予定数量	
由仁栗山地区土質地質調査	夜間立会	4 時間以上：2 回	1 人

夜間立会の費用については、業務実施体制に基づき管理業務費に含めて計上するものとする。

なお、夜間立会の回数が増減した場合は、契約書第 25 条の規定に基づき、その他原価及び一般管理費等と合わせて精算調書により精算するものとする。なお、契約金額の総額を超過する場合は、契約変更を行うものとする。

4. 就業日及び就業時間

共通仕様書 1-9 に示す業務実施計画書の作成にあたっては、下記に示す発注者の就業日、就業時間を参考に受注者の就業規則に基づき業務実施が可能な計画するものとする。

4-1 就業日

発注者の就業日は次の各号に掲げる日を除く日である。

- ①日曜日及び土曜日
- ②国民の祝日に関する法律に規定する日
- ③年末年始（12月29日から1月3日まで）
- ④その他当社が指定する日

4-2 就業時間

発注者の標準就業時間は、午前 9 時から午後 5 時 30 分（午後 0 時から午後 1 時までは休憩時間）である。

5. 直接経費

5-1 管理用自動車

- (1) 管理用自動車の費用には、賃料、保険（搭乗者障害保険含む）、燃料等の費用を含むものとする。
- (2) 管理用自動車の搭乗者障害保険の補償額は、1,000 万円/名以上とする。なお、保険加入の写しを監督員に提出するものとする。
- (3) 受注者は、工事現場において監督員等の立会、検測等が必要となった場合については、監督員等に管理用自動車へ同乗を求めることが出来るものとする。

6. 出張旅費等

6-1 精算

当該業務の実施に必要な出張旅費及び有料道路通行料金を本特記仕様書 6-2 及び 6-3 に従って支払うものとし、契約書第 25 条の規定に基づき精算するものとする。予定額（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）は、本特記仕様書 6-2 及び 6-3 に示すものとする。

6-2 配置技術者出張旅費

出張旅費の予定額（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）は、配置技術者 1 人・1 月当たり 10,000 円とし、業務履行場所から本特記仕様書 1-4 に示す工事等箇所以外で業務を行う必要が生じた場合、発注者は受注者に対して、以下に示す額を上限として監督員が当該業務の実施に必要と認めた額により出張旅費を精算するものとする。

区分	上限額
交通費	調査等積算基準第 1 編 1-4 による
宿泊費	東京都内に宿泊した場合：16,000 円 東京都内以外に宿泊した場合：13,000 円 (消費税及び地方消費税相当額を含む)

6-3 有料道路通行料金

- (1) 受注者の管理用自動車による業務履行場所から本特記仕様書 1-4 に示す工事等箇所及び監督員が認めた場所への移動について、業務の遂行上有料道路を利用する必要があると認められる場合は、有料道路通行料金を支払うものとする。
- (2) 有料道路通行料金の予定額（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）は管理用自動車 1 台・1 月あたり 18,710 円とし、精算時の有料道路通行料金は、普通車で ETC 無線通行により要した費用を上限とする。

7. 貸付品等

7-1 貸付品

契約書第13条第1項及び第14条に規定する貸付品、庁舎等は、次のとおりとする。

なお、貸付品の数量については、業務実施体制資料に基づく業務実施体制（以下「業務実施体制」という。）に基づくものとし、業務実施体制に変更が生じた場合で、監督員が必要と認めた場合は、変更業務計画書に基づく貸付品の数量を変更するものとする。また、貸付品の引渡場所は履行場所とし、その引渡時期については、業務体制に基づく日とする。

番号	名称	内容	備考
①	管理用事務室等	・受注者が業務を実施するために使用する事務室 ・業務履行場所の施設の一部を業務実施体制により配置される人員1人あたり下記に示す面積(m ²)を貸付する。 事務室 : 1.56 m ² 男子更衣室 : 1.39 m ² 女性更衣室 : 3.13 m ²	
②	管理用自動車 保管場所	・共通仕様書2-4の規定により配置する管理用自動車の保管場所 ・業務履行場所の施設の駐車場の一部を業務実施体制により配置される管理用自動車1台あたり10.86 m ² を貸付する。	貸付可能台数 : 1台
③	机、椅子 更衣ロッカー	・受注者が業務を実施するために使用する事務室等に備え付けの備品。 ・業務実施体制により配置される人員1人あたり1脚、1台を貸付する。	
④	パーソナル コンピューター	・受注者が業務を実施するために使用するもの。 ・業務実施体制により配置される人員1人あたり1台を貸付する。	

7-2 管理用事務室等

管理用事務室の貸付の面積には、本特記仕様書7-1に示す机、椅子、更衣ロッカーの設置面積を含むものとする。また工事受注者が当社の指示により設置した監督員詰所を業務履行期間中、無償で使用できるものとする。

7-3 パーソナルコンピューター

パーソナルコンピューターに使用するソフトウェアについては、貸付品に備えられているもの及び当社が導入しているもの以外の使用は認めないものとする。なお、貸付するパーソナルコンピューターの利用については、当社の社内ネットワーク利用規定等を遵守しなければならない。

7-4 貸付手続き

(1) 管理用事務室等

受注者は、本特記仕様書7-1の番号①及び②については、契約書第14条に基づき不動産賃貸借契約を締結するものとする。不動産賃貸借契約の締結に当たっては、別添様式1による申請書を履行場所の事務所の長に提出するものとする。なお、不動産賃貸借契約書の標準書式は別添様式2とする。

(2) パーソナルコンピューター等

受注者は、本特記仕様書7-1の番号③及び④については、契約書第13条第2項及び第4項の規定より、借用書・返還書（別添様式3）を監督員に提出するものとする。

7-5 費用

本特記仕様書7-1に示す貸付に要する費用は、本特記仕様書8に示すとおりとする。

7-6 管理用自動車の保管場所

受注者は、管理用自動車1台分の保管場所を自ら用意するものとする。また、受注者は管理用自動車保管場所の賃貸借契約書の写しを監督員に提出するものとする。

8. 現場業務直接費

現場業務直接費とは、業務を実施するために直接要する費用で消費税及び地方消費税相当額を除いたものをいい、契約書類で受注者の負担で行うとされた業務の従事者が業務実施に際して必要となる管理用事務室等費、水道光熱費、パーソナルコンピューター費に係る費用等のすべての費用をいう。

8-1 管理用事務室等費

受注者は、本特記仕様書7-4に示す不動産賃貸借契約においては、下表の賃料に消費税及び地方消費税相当額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）を締結する不動産賃貸借契約に基づき支払うものとする。

1ヶ月当り	管理用事務室	管理用自動車 保管場所	備考
賃料	3,327 円/㎡	4月～11月 13,000 円/台 12月～3月 16,864 円/台	机・椅子等の費用を含む

8-2 水道光熱費

受注者は、本特記仕様書7-4に示す不動産賃貸借契約においては、管理用事務室の光熱水費（管理用事務室における電気及び水道料金等）として、1人1ヶ月当り3,900 円に消費税及び地方消費税相当額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）を業務実施体制に基づき、不動産賃貸借契約に基づき支払うものとする。

8-3 パーソナルコンピューター費

受注者は、当社が本特記仕様書7-1④に基づき貸付するパーソナルコンピューターの費用として、1台1ヶ月当り5,700 円に消費税及び地方消費税相当額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を四捨五入した金額）を業務実施体制に基づき、業務履行場所の事務所に支払うものとする。

9. 次年度以降の取扱い

本業務は、次年度以降も行う予定である。業務の実施にあたっては、発注者が行う本業務の事前検査及び、発注者が提示する工事計画等に対して受注者が作成する業務体制資料を勘案し、本業務の実施者と随意契約をする場合がある。なお、この場合業務体制資料における管理技術者については、本業務において届出た者またはこれと同等程度の業務実施上の能力を有する者の配置を予定しなければならない。

10. 消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う取扱いについて

- (1) 業務委託料における消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の額については、消費税等の改正に伴い適用となる税率に基づき算出するものとする。
- (2) 受注者が請求する消費税等の額は、消費税法等の改正に伴い適用となる税率に基づき請求するものとする。

11. 補足事項

本業務の履行期間内において、工事計画の変更・追加等により、業務体制の変更を協議する場合がある。